

令和 6 年度

廿日市市下水道事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和 7 年 9 月 1 6 日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河野 行信

廿日市市監査委員 枇杷木正伸

令和 6 年度廿日市市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度廿日市市下水道事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	処理状況	2
(2)	職員 1 人当たりの状況	3
(3)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	6
3	経営成績	7
(1)	収益	9
(2)	費用	1 1
(3)	下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	1 3
4	財政状態	1 4
(1)	資産	1 4
(2)	負債	1 4
(3)	資本	1 4
(4)	キャッシュ・フローの状況	1 6
5	財務分析	1 7
(1)	総収支比率	1 7
(2)	経常収支比率	1 7
(3)	利子負担率	1 7
(4)	自己資本構成比率	1 7
(5)	固定資産対長期資本比率	1 7
(6)	処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高	1 7
6	総括意見	1 9
	参考資料	2 1

令和 6 年度廿日市市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度廿日市市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 0 日から 9 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第 4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 処理状況

当年度末における下水道事業（小規模下水道事業を除く。）の整備面積は 1,713.1ha、処理区域内人口は 7万7,371人、人口普及率は 67.3%、年間汚水処理水量は 845万9,814m³、年間有収水量は 778万3,029m³であり、有収率は 92.0%となっている。

前年度と比較して、整備面積が 25.8ha（1.5%）の拡大、処理区域内人口が 1,016人（1.3%）の増加、人口普及率が 1.3ポイントの増加、年間汚水処理水量が 10万266m³（1.2%）の増加、年間有収水量が 10万602m³（1.3%）の増加、有収率が0.1ポイントの増加となっている。

第 1 表 業務状況の比較表

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	114,976	115,658	△ 682	△ 0.6
処理区域内人口 B	人	77,371	76,355	1,016	1.3
水洗化人口 C	人	70,691	69,532	1,159	1.7
人口普及率 (B/A × 100)	%	67.3	66.0	1.3	—
水洗化率 (C/B × 100)	%	91.4	91.1	0.3	—
処理区域面積	ha	1,713.1	1,687.3	25.8	1.5
年間汚水処理水量 D	m ³	8,459,814	8,359,548	100,266	1.2
年間有収水量 E	m ³	7,783,029	7,682,427	100,602	1.3
有収率 (E/D × 100)	%	92.0	91.9	0.1	—

(注)人口は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(2) 職員 1 人当たりの状況

職員 1 人当たりの処理区域内人口（小規模下水道事業を除く。）は 2,211 人で、前年度と比較して 90 人（4.2%）増加している。

職員数（小規模下水道事業を除く。）は 35 人で、前年度と比較して 1 人減少している。

第 2 表 職員 1 人当たりの処理区域内人口の推移

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口	人	2,211	2,121	2,046	2,076	1,972
職 員 数	人	35	36	37	36	36

（注）人口及び職員数は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を示す施設利用率（小規模下水道事業を除く。）は、66.2%で、前年度と比較して 1.1 ポイント増加している。

第 3 表 施設利用率の推移

（単位：％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
施 設 利 用 率	66.2	65.1	62.2	62.6	56.9

（注） 小規模下水道事業を除く

$$\text{（注） 施設利用率（％）} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 40 億 3,238 万 1,000 円に対して決算額 40 億 3,983 万 1,002 円（執行率 100.2%）で、予算額に対し 745 万 2 円上回っている。

予算額に比べ決算額が上回った主な要因は、営業収益が 3,727 万 2,227 円下回ったものの、営業外収益のうち長期前受金戻入が 4,723 万 6,795 円見込みを上回ったためなどである。

支出は、予算額 39 億 6,304 万 4,000 円に対して決算額 38 億 4,585 万 9,894 円（執行率 97.0%）、不用額は 1 億 1,718 万 4,106 円である。

不用額の主なものは、営業費用のポンプ場費 702 万 6,004 円、処理場費 8,325 万 7,076 円である。

第 4 表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下水道事業収益	4,032,381,000	4,039,831,002	7,450,002	100.2
営 業 収 益	1,747,523,000	1,710,250,773	△ 37,272,227	97.9
営 業 外 収 益	2,284,858,000	2,329,580,229	44,722,229	102.0

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,963,044,000	3,845,859,894	0	117,184,106	97.0
営 業 費 用	3,787,218,000	3,677,813,099	0	109,404,901	97.1
営 業 外 費 用	170,379,000	167,115,148	0	3,263,852	98.1
特 別 損 失	447,000	931,647	0	△ 484,647	208.4
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 63 億 4,833 万 1,000 円に対して決算額 40 億 4,691 万 6,260 円（執行率 63.7%）で、予算額に対し 23 億 141 万 4,740 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った主な要因は、企業債が 12 億 6,830 万円、補助金が 10 億 2,824 万 2,440 円、基金繰入金が 610 万円見込みを下回ったためである。

支出は、予算額 72 億 6,940 万 8,000 円に対し、決算額 49 億 7,621 万 5,523 円（執行率 68.5%）、翌年度繰越額 22 億 3,741 万 3,000 円で、不用額は 5,577 万 9,477 円である。

不用額の主なものは建設改良費の管渠建設事業費 4,199 万 5,895 円及び処理場建設事業費 1,194 万 1,000 円である。

第 5 表 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資 本 的 収 入	6,348,331,000	4,046,916,260	△ 2,301,414,740	63.7
企 業 債	3,566,200,000	2,297,900,000	△ 1,268,300,000	64.4
負 担 金	559,220,000	560,447,700	1,227,700	100.2
補 助 金	2,208,811,000	1,180,568,560	△ 1,028,242,440	53.4
基 金 繰 入 金	14,100,000	8,000,000	△ 6,100,000	56.7

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	7,269,408,000	4,976,215,523	2,237,413,000	55,779,477	68.5
建 設 改 良 費	5,599,924,000	3,308,572,849	2,237,413,000	53,938,151	59.1
企 業 債 償 還 金	1,668,998,000	1,667,214,843	0	1,783,157	99.9
基 金 積 立 金	486,000	427,831	0	58,169	88.0

(3) 建設投資

当年度における建設投資は 33 億 857 万 2,849 円で、その主なものは、管渠建設事業費 16 億 8,972 万 2,105 円（構成比 51.1%）、処理場建設事業費 9 億 7,400 万 4,000 円（構成比 29.4%）である。

前年度の建設投資は 19 億 1,921 万 2,264 円であり、13 億 8,936 万 585 円（72.4%）増加している。

これは、管渠建設事業費が 1 億 603 万 2,751 円、ポンプ場建設事業費が 5 億 5,241 万 9,500 円、処理場建設事業費が 7 億 3,091 万 3,550 円、それぞれ増加したためである。

管渠建設事業費は、宮内二丁目地区外公共下水道整備工事等、ポンプ場建設事業費は扇ポンプ場の建設工事委託等、処理場建設事業費は特定環境保全公共下水道根幹的施設（友和浄化センター）の建設工事委託等を行ったものである。

第 6 表 建設投資（税込み）

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管 渠 建 設 事 業 費	1,689,722,105	51.1	1,583,689,354	82.5	106,032,751	6.7
ポンプ場建設事業費	636,759,500	19.3	84,340,000	4.4	552,419,500	655.0
処理場建設事業費	974,004,000	29.4	243,090,450	12.7	730,913,550	300.7
固定資産取得費	8,087,244	0.2	8,092,460	0.4	△ 5,216	△ 0.1
計	3,308,572,849	100.0	1,919,212,264	100.0	1,389,360,585	72.4

3 経営成績

当年度は、総収益 37 億 6,410 万 5,395 円に対し、総費用 37 億 3,753 万 8,012 円で、差引 2,656 万 7,383 円の純利益を生じている。

前年度繰越利益剰余金 2 億 8,461 万 8,189 円に当年度純利益 2,656 万 7,383 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 1,118 万 5,572 円となっている。

営業収支は、営業収益 15 億 8,179 万 7,053 円に対し、営業費用 35 億 4,765 万 3,193 円で、差引 19 億 6,585 万 6,140 円の営業損失を生じている。

なお、営業収益に対する下水道使用料の割合は 81.1%、営業収益に対する営業費用の割合は 224.3%となっている。

営業外収支は、営業外収益 21 億 8,230 万 8,342 円に対し、営業外費用 1 億 8,898 万 3,920 円で、差引 19 億 9,332 万 4,422 円の営業外利益を生じており、その結果、経常利益は 2,746 万 8,282 円となっている。

第7表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
営 業 収 益 A	1,581,797,053	100.0	1,561,409,266	100.0	20,387,787	1.3
下水道使用料	1,282,266,740	81.1	1,264,341,916	81.0	17,924,824	1.4
雨水処理負担金	296,569,000	18.7	291,778,693	18.7	4,790,307	1.6
その他営業収益	2,961,313	0.2	5,288,657	0.3	△ 2,327,344	△ 44.0
営 業 費 用 B	3,547,653,193	224.3	3,377,648,314	216.3	170,004,879	5.0
管 渠 費	153,991,431	9.7	100,560,100	6.4	53,431,331	53.1
ポンプ場費	170,399,655	10.8	178,466,814	11.4	△ 8,067,159	△ 4.5
処理場費	922,750,038	58.3	877,440,789	56.2	45,309,249	5.2
排水設備費	48,155,973	3.1	47,929,704	3.1	226,269	0.5
業務費	94,451,305	6.0	87,766,016	5.6	6,685,289	7.6
総 係 費	83,829,502	5.3	75,637,158	4.9	8,192,344	10.8
減価償却費	2,064,812,818	130.5	2,009,228,979	128.7	55,583,839	2.8
資産減耗費	9,262,471	0.6	618,754	0.0	8,643,717	1397.0
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 1,965,856,140	△ 124.3	△ 1,816,239,048	△ 116.3	△ 149,617,092	△ 8.2
営 業 外 収 益 D	2,182,308,342	138.0	2,106,683,267	134.9	75,625,075	3.6
受取利息及び配当金	646,783	0.1	162,864	0.0	483,919	297.1
補助金	5,000,000	0.3	12,350,000	0.8	△ 7,350,000	△ 59.5
他会計負担金	850,739,000	53.8	851,801,368	54.5	△ 1,062,368	△ 0.1
長期前受金戻入	1,322,325,795	83.6	1,224,302,760	78.4	98,023,035	8.0
雑 収 益	3,596,764	0.2	18,066,275	1.2	△ 14,469,511	△ 80.1
営 業 外 費 用 E	188,983,920	11.9	202,870,499	13.0	△ 13,886,579	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	162,340,658	10.2	174,650,891	11.2	△ 12,310,233	△ 7.0
雑 支 出	26,643,262	1.7	28,219,608	1.8	△ 1,576,346	△ 5.6
営 業 外 損 益 $D - E = F$	1,993,324,422	126.1	1,903,812,768	121.9	89,511,654	4.7
経 常 損 益 C + F	27,468,282	1.8	87,573,720	5.6	△ 60,105,438	△ 68.6
特 別 利 益 G	0	0.0	25,949,880	1.7	△ 25,949,880	皆減
その他特別利益	0	0.0	25,949,880	1.7	△ 25,949,880	皆減
特 別 損 失 H	900,899	0.1	428,372	0.0	472,527	110.3
過年度損益修正損	900,899	0.1	428,372	0.0	472,527	110.3
総 収 益 $A + D + G = I$	3,764,105,395	238.0	3,694,042,413	236.6	70,062,982	1.9
総 費 用 $B + E + H = J$	3,737,538,012	236.3	3,580,947,185	229.3	156,590,827	4.4
当 年 度 純 損 益 $I - J = K$	26,567,383	1.7	113,095,228	7.3	△ 86,527,845	△ 76.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	284,618,189	18.0	171,522,961	11.0	113,095,228	65.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K + L	311,185,572	19.7	284,618,189	18.3	26,567,383	9.3

(1) 収 益

当年度の総収益は 37 億 6,410 万 5,395 円で、前年度と比較して 7,006 万 2,982 円 (1.9%) 増加している。これは特別利益が 2,594 万 9,880 円 (皆減) 減少したものの、営業収益が 2,038 万 7,787 円 (1.3%)、営業外収益が 7,562 万 5,075 円 (3.6%) それぞれ増加したためである。

営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料が 1,792 万 4,824 円 (1.4%) 増加したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、長期前受金戻入が 9,802 万 3,035 円 (8.0%) 増加したためである。

特別利益が減少した要因は、その他特別利益が 2,594 万 9,880 円皆減したためである。

第 8 表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,581,797,053	42.0	1,561,409,266	42.3	20,387,787	1.3
下 水 道 使 用 料	1,282,266,740	34.0	1,264,341,916	34.2	17,924,824	1.4
雨 水 処 理 負 担 金	296,569,000	7.9	291,778,693	7.9	4,790,307	1.6
そ の 他 営 業 収 益	2,961,313	0.1	5,288,657	0.2	△ 2,327,344	△ 44.0
営 業 外 収 益	2,182,308,342	58.0	2,106,683,267	57.0	75,625,075	3.6
受取利息及び配当金	646,783	0.0	162,864	0.0	483,919	297.1
補 助 金	5,000,000	0.2	12,350,000	0.3	△ 7,350,000	△ 59.5
他 会 計 負 担 金	850,739,000	22.6	851,801,368	23.1	△ 1,062,368	△ 0.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,322,325,795	35.1	1,224,302,760	33.1	98,023,035	8.0
雑 収 益	3,596,764	0.1	18,066,275	0.5	△ 14,469,511	△ 80.1
特 別 利 益	0	0.0	25,949,880	0.7	△ 25,949,880	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	25,949,880	0.7	△ 25,949,880	皆減
合 計	3,764,105,395	100.0	3,694,042,413	100.0	70,062,982	1.9

下水道使用料の収納状況は、現年度分、滞納繰越分合わせて調定額 16億8,817万199円、収入済額 14億339万6,869円、不能欠損額 23万9,111円、未収金 2億8,453万4,219円、収納率は 83.1%となっている。

不納欠損は 65件で、すべて消滅時効によるものである。前年度と比較して件数は 9件減少しているものの、不能欠損額は、 3,418円増加している。

第 9 表 下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収金	収納率
現 年 度 分	1,410,493,394	1,127,645,886	0	282,847,508	79.9
滞 納 繰 越 分	277,676,805	275,750,983	239,111	1,686,711	99.3
合 計	1,688,170,199	1,403,396,869	239,111	284,534,219	83.1

(注) 1 収納率は年度末(令和7年3月31日)時点の数値

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 費 用

当年度の総費用は 37 億 3,753 万 8,012 円で、前年度と比較して 1 億 5,659 万 827 円 (4.4%) 増加している。これは、営業外費用が 1,388 万 6,579 円 (6.8%) 減少したものの、営業費用が 1 億 7,000 万 4,879 円 (5.0%)、特別損失が 47 万 2,527 円 (110.3%)、それぞれ増加したためである。

営業費用が増加した要因は、ポンプ場費が 806 万 7,159 円 (4.5%) 減少したものの、管渠費が 5,343 万 1,331 円 (53.1%)、処理場費が 4,530 万 9,249 円 (5.2%)、排水設備費が 22 万 6,269 円 (0.5%)、業務費が 668 万 5,289 円 (7.6%)、総係費 819 万 2,344 円 (10.8%)、減価償却費が 5,558 万 3,839 円 (2.8%)、資産減耗費が 864 万 3,717 円 (1,397.0%)、それぞれ増加したためである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,231 万 233 円 (7.0%)、雑支出が 157 万 6,346 円 (5.6%) 減少したためである。

特別損失が増加した要因は、過年度損益修正損が 47 万 2,527 円 (110.3%) 増加したためである。

第 10 表 費 用

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,547,653,193	94.9	3,377,648,314	94.3	170,004,879	5.0
管 渠 費	153,991,431	4.1	100,560,100	2.8	53,431,331	53.1
ポ ン プ 場 費	170,399,655	4.6	178,466,814	5.0	△ 8,067,159	△ 4.5
処 理 場 費	922,750,038	24.7	877,440,789	24.5	45,309,249	5.2
排 水 設 備 費	48,155,973	1.3	47,929,704	1.3	226,269	0.5
業 務 費	94,451,305	2.6	87,766,016	2.5	6,685,289	7.6
総 係 費	83,829,502	2.3	75,637,158	2.1	8,192,344	10.8
減 価 償 却 費	2,064,812,818	55.3	2,009,228,979	56.1	55,583,839	2.8
資 産 減 耗 費	9,262,471	0.3	618,754	0.0	8,643,717	1397.0
営 業 外 費 用	188,983,920	5.1	202,870,499	5.7	△ 13,886,579	△ 6.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,340,658	4.4	174,650,891	4.9	△ 12,310,233	△ 7.0
雑 支 出	26,643,262	0.7	28,219,608	0.8	△ 1,576,346	△ 5.6
特 別 損 失	900,899	0.0	428,372	0.0	472,527	110.3
過年度損益修正損	900,899	0.0	428,372	0.0	472,527	110.3
合 計	3,737,538,012	100.0	3,580,947,185	100.0	156,590,827	4.4

次に、営業費用を性質別に主な増減をみると、動力費が 2,315万4,146円（16.8%）、補助交付金が 360万円（13.8%）それぞれ減少しており、委託料が 5,152万5,763円（6.2%）、修繕費が 6,661万9,822円（52.8%）、減価償却費 5,558万3,839円（2.8%）、それぞれ増加している。

第 1 1 表 費用（性質別）

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,547,653,193	94.9	3,377,648,314	94.3	170,004,879	5.0
人 件 費	137,470,891	3.7	132,608,317	3.7	4,862,574	3.7
光 熱 水 費	2,262,112	0.1	1,865,068	0.1	397,044	21.3
通 信 運 搬 費	8,548,917	0.2	8,043,914	0.2	505,003	6.3
委 託 料	887,999,574	23.8	836,473,811	23.4	51,525,763	6.2
修 繕 費	192,766,622	5.2	126,146,800	3.5	66,619,822	52.8
動 力 費	114,286,179	3.1	137,440,325	3.9	△ 23,154,146	△ 16.8
薬 品 費	12,470,148	0.3	11,917,193	0.3	552,955	4.6
負 担 金	78,226,787	2.1	71,927,025	2.0	6,299,762	8.8
補 助 交 付 金	22,500,000	0.6	26,100,000	0.7	△ 3,600,000	△ 13.8
減 価 償 却 費	2,064,812,818	55.2	2,009,228,979	56.1	55,583,839	2.8
資 産 減 耗 費	9,262,471	0.2	618,754	0.0	8,643,717	1,397.0
そ の 他	17,046,674	0.4	15,278,128	0.4	1,768,546	11.6
営 業 外 費 用	188,983,920	5.1	202,870,499	5.7	△ 13,886,579	△ 6.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,340,658	4.4	174,650,891	4.9	△ 12,310,233	△ 7.0
雑 支 出	26,643,262	0.7	28,219,608	0.8	△ 1,576,346	△ 5.6
特 別 損 失	900,899	0.0	428,372	0.0	472,527	110.3
過年度損益修正損	900,899	0.0	428,372	0.0	472,527	110.3
合 計	3,737,538,012	100.0	3,580,947,185	100.0	156,590,827	4.4

(3) 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

小規模下水道事業を除き、当年度における1 m³当たりの下水道使用料単価は164円75銭、汚水処理原価は204円61銭、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による経費回収率は80.5%となっている。

第12表 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
下水道使用料単価	円	164.75	164.58	152.90	150.12	150.20
汚水処理原価	円	204.61	200.97	200.39	198.57	199.20
経費回収率	%	80.5	81.9	76.3	75.6	75.4

(注) 小規模下水道事業を除く

4 財政状態

当年度末の資産は 673 億 6,153 万 9,246 円、負債は 530 億 8,247 万 420 円、資本は 142 億 7,906 万 8,826 円であり、これらは前年度と比較して資産が 6 億 8,632 万 3,400 円（1.0%）増加している。負債及び資本は、負債が 5 億 7,299 万 845 円（1.1%）減少しており、資本が 1 億 1,333 万 2,555 円（0.8%）増加している。

(1) 資 産

資産の内訳は、固定資産が 660 億 6,780 万 7,628 円、流動資産が 12 億 9,373 万 1,618 円であり、これらは前年度と比較して、固定資産が 10 億 2,301 万 6,013 円（1.6%）増加、流動資産が 3 億 3,669 万 2,613 円（20.7%）減少している。

固定資産が増加した主な要因は、構築物が 4 億 2,154 万 7,280 円（0.9%）、建設仮勘定が 8 億 935 万 338 円（168.5%）それぞれ増加したものの、機械及び装置が 3 億 7,328 万 853 円（5.8%）、基金が 757 万 2,169 円（7.2%）減少したためである。

流動資産が減少した主な要因は、前払金が 1 億 9,372 万 3,817 円（57.0%）減少したためである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 241 億 5,662 万 7,636 円、流動負債が 23 億 6,196 万 4,127 円、繰延収益が 265 億 6,387 万 8,657 円であり、これらは前年度と比較して固定負債が 6 億 8,557 万 6,213 円（2.9%）増加、流動負債が 4 億 1,609 万 2,252 円（15.0%）減少、繰延収益が 3 億 350 万 6,884 円（1.2%）増加している。

固定負債が増加した要因は、企業債が 6 億 9,365 万 9,451 円（3.0%）増加したためである。

流動負債が減少した主な要因は、未払金が 3 億 5,342 万 8,473 円（32.6%）減少したためである。

繰延収益が増加した要因は、長期前受金が 3 億 350 万 6,884 円（1.2%）増加したためである。

(3) 資 本

資本の内訳は、資本金が 80 億 9,815 万 7,007 円、剰余金が 61 億 8,091 万 1,819 円であり、これらは前年度と比較して、資本金に増減はなく、剰余金が 1 億 1,333 万 2,555 円（1.9%）増加している。

剰余金が増加した要因は、受贈財産評価額が 8,676 万 5,172 円、当年度末処分利益剰余金が 2,656 万 7,383 円（9.3%）増加したためである。

第13表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	66,067,807,628	98.1	65,044,791,615	97.6	1,023,016,013	1.6
	有 形 固 定 資 産	65,969,825,115	97.9	64,939,236,933	97.4	1,030,588,182	1.6
	土 地	9,209,199,762	13.6	9,122,434,590	13.7	86,765,172	1.0
	建 物	2,005,452,276	3.0	1,912,208,723	2.9	93,243,553	4.9
	構 築 物	47,274,971,521	70.2	46,853,424,241	70.3	421,547,280	0.9
	機 械 及 び 装 置	6,055,040,030	9.0	6,428,320,883	9.6	△ 373,280,853	△ 5.8
	車 両 運 搬 具	196,237	0.0	266,837	0.0	△ 70,600	△ 26.5
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,642,848	0.0	2,000,774	0.0	△ 357,926	△ 17.9
	リ ー ス 資 産	133,644,254	0.2	140,253,036	0.2	△ 6,608,782	△ 4.7
	建 設 仮 勘 定	1,289,678,187	1.9	480,327,849	0.7	809,350,338	168.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	97,982,513	0.2	105,554,682	0.2	△ 7,572,169	△ 7.2
	基 金	97,982,513	0.2	105,554,682	0.2	△ 7,572,169	△ 7.2
	流 動 資 産	1,293,731,618	1.9	1,630,424,231	2.4	△ 336,692,613	△ 20.7
	現 金 預 金	684,775,579	1.0	930,622,380	1.4	△ 245,846,801	△ 26.4
	未 収 金	463,069,096	0.7	360,191,091	0.5	102,878,005	28.6
	前 払 金	145,886,943	0.2	339,610,760	0.5	△ 193,723,817	△ 57.0
	資 産 合 計	67,361,539,246	100.0	66,675,215,846	100.0	686,323,400	1.0
負 債 の 部	固 定 負 債	24,156,627,636	35.9	23,471,051,423	35.2	685,576,213	2.9
	企 業 債	24,019,199,243	35.7	23,325,539,792	35.0	693,659,451	3.0
	リ ー ス 債 務	137,428,393	0.2	145,511,631	0.2	△ 8,083,238	△ 5.6
	流 動 負 債	2,361,964,127	3.5	2,778,056,379	4.2	△ 416,092,252	△ 15.0
	企 業 債	1,604,591,997	2.4	1,667,566,291	2.5	△ 62,974,294	△ 3.8
	リ ー ス 債 務	8,083,238	0.0	8,087,244	0.0	△ 4,006	0.0
	未 払 金	729,614,202	1.1	1,083,042,675	1.6	△ 353,428,473	△ 32.6
	引 当 金	18,700,370	0.0	18,355,355	0.1	345,015	1.9
	賞 与 引 当 金	18,700,370	0.0	18,355,355	0.1	345,015	1.9
	そ の 他 流 動 負 債	974,320	0.0	1,004,814	0.0	△ 30,494	△ 3.0
	繰 延 収 益	26,563,878,657	39.4	26,260,371,773	39.4	303,506,884	1.2
	長 期 前 受 金	26,563,878,657	39.4	26,260,371,773	39.4	303,506,884	1.2
	合 計	53,082,470,420	78.8	52,509,479,575	78.8	572,990,845	1.1
資 本 の 部	資 本 金	8,098,157,007	12.0	8,098,157,007	12.1	0	0.0
	資 本 金	8,098,157,007	12.0	8,098,157,007	12.1	0	0.0
	固 有 資 本 金	7,375,477,007	10.9	7,375,477,007	11.0	0	0.0
	出 資 金	722,680,000	1.1	722,680,000	1.1	0	0.0
	剰 余 金	6,180,911,819	9.2	6,067,579,264	9.1	113,332,555	1.9
	資 本 剰 余 金	5,869,726,247	8.7	5,782,961,075	8.7	86,765,172	1.5
	受 贈 財 産 評 価 額	722,535,284	1.1	635,770,112	1.0	86,765,172	13.6
	補 助 金	3,697,075,776	5.5	3,697,075,776	5.5	0	0.0
	負 担 金	1,450,115,187	2.1	1,450,115,187	2.2	0	0.0
	利 益 剰 余 金	311,185,572	0.5	284,618,189	0.4	26,567,383	9.3
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	311,185,572	0.5	284,618,189	0.4	26,567,383	9.3
	合 計	14,279,068,826	21.2	14,165,736,271	21.2	113,332,555	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		67,361,539,246	100.0	66,675,215,846	100.0	686,323,400	1.0

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが、減価償却費等により 5 億 1,604 万 8,737 円プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産の取得による支出等により 13 億 8,449 万 3,451 円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、企業債の償還による支出等により 6 億 2,259 万 7,913 円プラスとなっており、当年度末の資金期末残高は 6 億 8,477 万 5,579 円で、前年度と比較して 2 億 4,584 万 6,801 円 (26.4%) 減少している。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	516,048,737	996,936,462	△ 480,887,725	△ 48.2
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,384,493,451	△ 480,156,873	△ 904,336,578	△ 188.3
3 財務活動による キャッシュ・フロー	622,597,913	△ 361,288,950	983,886,863	272.3
資金増減額	△ 245,846,801	155,490,639	△ 401,337,440	△ 258.1
資金期首残額	930,622,380	775,131,741	155,490,639	20.1
資金期末残額	684,775,579	930,622,380	△ 245,846,801	△ 26.4

5 財務分析

(1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。

当年度は 100.7%で、前年度と比較して 2.5 ポイント減少している。

(2) 経常収支比率

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。

当年度は 100.7%で、前年度と比較して 1.8 ポイント減少している。

(3) 利子負担率

有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息等の割合を表す。

当年度は 0.7%で、前年度と比較して増減はない。

(4) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、比率は大きいほど好ましい。財政状態の長期的な安全性を表す。

当年度は 60.6%で、前年度と比較して比較して増減はない。

(5) 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を表し、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。

当年度は 101.6%で、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

(6) 処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高

企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

当年度は 33 万 1,180 円で、前年度と比較して 3,853 円増加している。（小規模下水道事業を除く。）

第 15 表 主な財務比率の推移

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総 収 支 比 率	100.7	103.2	102.3	100.2	102.4
経 常 収 支 比 率	100.7	102.5	102.3	100.3	100.8
利 子 負 担 率	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1
自 己 資 本 構 成 比 率	60.6	60.6	60.4	60.4	60.0
固定資産対長期資本比率	101.6	101.8	101.9	102.2	102.3
処理区域内人口 1 人当たりの 企業債(地方債)現在高	331,180	327,327	334,781	334,026	344,983

(注)処理区域内人口 1 人当たりの企業債(地方債)現在高は、小規模下水道事業を除く。

6 総括意見

本市の下水道事業は、快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を目的とした、市民生活において必要不可欠な生活インフラとして、安全かつ安心で持続可能な事業を継続されるため、下水道施設の更新と未普及地域の解消のための新規整備に取り組まれた。

(1) 業務状況

当年度の下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を含み、小規模下水道事業を除く。）の処理区域面積は、前年度より 25.8ha（1.5％）増加し、処理区域内人口は 1,016人（1.3％）、水洗化人口は 1,159人（1.7％）それぞれ増加した。

また、年間汚水処理水量は前年度より 10万266m³（1.2％）増加、年間有収水量も 10万602m³（1.3％）増加したため、有収率は 92.0％となり、0.1ポイント増加している。

(2) 経営状況

営業収支においては、営業費用が営業収益を大きく上回り、19億6,585万6,140円の赤字となった。一方、営業外収支においては、19億9,332万4,422円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では 2,749万8,282円の黒字となっている。これから過年度修正損の 90万899円を差し引いた結果、当年度純利益は 2,656万7,383円となった。

主な財務比率について、経営の健全性を示す経常収支比率は 100.74％で前年度より 1.71ポイント減少し、健全経営の水準とされる 100％を上回っているものの、前年度よりも低下している。

また、下水道使用料収入の妥当性を示す経費回収率は 80.52％で前年度より 1.37ポイント減少し、健全経営の水準とされる 100％を大きく下回っており、令和5年度から下水道使用料の引上げ改定を行ったが、汚水処理費用が下水道使用料で賄えていない状況である。

これら経常収支比率及び経費回収率の低下の主な要因は、下水道整備に伴う処理区域の拡張や接続数の増加により下水道使用料収入が前年度と比較し約1,800万円増加しているものの、支出については、物価高騰等により管渠費及び処理場費は約1億892万円増額、また減価償却費は約5,600万円増加したためである。

(3) 未収金対策

当年度の下水道使用料未納額は、第6期分の下水道使用料を使用料徴収業務の委託先である広島県水道広域連合企業団から令和7年4月に 2億3,961万6,775円収納していることから、実質的な未収金の額は 4,323万733円であり、また、受益者負担金・分担金の未納額は 2,939万2,891円である。

下水道使用料の未納額のうち、過年度分の未納額は 168万6,711円で、前年度の

137万9,766円から増加している。今後も、未納者に対する督促や催告、電話での納付勧奨と併せて消滅時効による不納欠損処理の実施等、引き続き適正な債権管理に努めていただきたい。

(4) 計画的な財政運営

建設改良事業の財源として、当年度の企業債は 22 億 9,790 万円を借り入れ、元金の償還に 16 億 6,721 万 4,843 円、利息に 1 億 5,511 万 6,405 円を支払っている。

当年度末現在の企業債未償還残高は 256億2,379万1,240円であり、今後も建設改良工事を控え企業債残高は更に増加することが見込まれる状況であることから、未接続者の家庭や事業所等への接続指導、使用料未納者への滞納整理の強化等による使用料収入の確保を着実に進めるとともに、下水道施設設備の維持管理費の抑制等を図り、引き続き経営健全化に取り組んでいただきたい。

また、当年度末処分利益剰余金は、前年度から 2,656万7,383円増え、3億1,118万5,572円となっているが、物価高騰等により営業費用の増加が著しく、収支の悪化も懸念され、また、経費回収率も前年度より低下していることから、今後の収支と経営状況を注視し、使用料の見直しも含め計画的な財政運営に努めていただきたい。

(5) 施設・設備整備

本市の下水道事業における人口普及率は 67.3%であるが、国や広島県の人口普及率と比較すると低い水準にあるため、今後もその向上のために、積極的な整備に取り組む必要がある。一方で、有形固定資産減価償却率が 48.87%、管渠老朽化率が 14.50%となっている。現時点では大幅に増加している状況ではないが、今後は、供用開始当初の施設や大型団地等の施設が耐用年数を迎えることなどにより、施設の老朽化が進行することが見込まれる。「廿日市市下水道事業経営戦略」に基づき、新規整備と更新投資とのバランスと将来の投資の平準化を図りながら、効果的な施設整備を進めていただきたい。

また、近年、気候変動等の影響で大雨等が頻発し、各地で被害が発生している。下水道事業の重要な役割の一つである浸水対策については、早時地区等の雨水幹線の整備や扇ポンプ場のポンプ増設工事が行われている。地域の防災・減災を図るため、今後も浸水対策を推進することにより、市民の安全・安心の確保に努めていただきたい。

最後に、公共下水道は市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤施設の一つであり、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。今後も下水道整備に係る費用は断続的に発生し、人口の減少、施設の老朽化、原材料費などの物価の高騰などの要因も加わり、経営環境は一層厳しいものとなる。このような現状を十分に認識し、経営戦略に基づく財政計画等の適切な進捗管理と定期的な検証を行い、必要に応じて見直しを図るなど、引き続き持続可能で安定的な事業運営に取り組んでいただきたい。

参 考 資 料

参考資料 1	損益勘定（勘定式）の対前年度比較表……………	2 2 ページ
参考資料 2	貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表……………	2 4 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況……………	2 6 ページ

参考資料 1 損益勘定（勘定式）の対前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	借		方	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
営 業 費 用	3, 547, 653, 193	3, 377, 648, 314	170, 004, 879	5. 0
管 渠 費	153, 991, 431	100, 560, 100	53, 431, 331	53. 1
ポ ン プ 場 費	170, 399, 655	178, 466, 814	△ 8, 067, 159	△ 4. 5
処 理 場 費	922, 750, 038	877, 440, 789	45, 309, 249	5. 2
排 水 設 備 費	48, 155, 973	47, 929, 704	226, 269	0. 5
業 務 費	94, 451, 305	87, 766, 016	6, 685, 289	7. 6
総 係 費	83, 829, 502	75, 637, 158	8, 192, 344	10. 8
減 価 償 却 費	2, 064, 812, 818	2, 009, 228, 979	55, 583, 839	2. 8
資 産 減 耗 費	9, 262, 471	618, 754	8, 643, 717	1397. 0
営 業 外 費 用	188, 983, 920	202, 870, 499	△ 13, 886, 579	△ 6. 8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162, 340, 658	174, 650, 891	△ 12, 310, 233	△ 7. 0
雑 支 出	26, 643, 262	28, 219, 608	△ 1, 576, 346	△ 5. 6
特 別 損 失	900, 899	428, 372	472, 527	110. 3
過年度損益修正損	900, 899	428, 372	472, 527	110. 3
当 年 度 純 損 益	26, 567, 383	113, 095, 228	△ 86, 527, 845	△ 76. 5
合 計	3, 764, 105, 395	3, 694, 042, 413	70, 062, 982	1. 9

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
営 業 収 益	1, 581, 797, 053	1, 561, 409, 266	20, 387, 787	1. 3
下 水 道 使 用 料	1, 282, 266, 740	1, 264, 341, 916	17, 924, 824	1. 4
雨 水 処 理 負 担 金	296, 569, 000	291, 778, 693	4, 790, 307	1. 6
そ の 他 営 業 収 益	2, 961, 313	5, 288, 657	△ 2, 327, 344	△ 44. 0
営 業 外 収 益	2, 182, 308, 342	2, 106, 683, 267	75, 625, 075	3. 6
受取利息及び配当金	646, 783	162, 864	483, 919	297. 1
補 助 金	5, 000, 000	12, 350, 000	△ 7, 350, 000	△ 59. 5
他 会 計 負 担 金	850, 739, 000	851, 801, 368	△ 1, 062, 368	△ 0. 1
長 期 前 受 金 戻 入	1, 322, 325, 795	1, 224, 302, 760	98, 023, 035	8. 0
雑 収 益	3, 596, 764	18, 066, 275	△ 14, 469, 511	△ 80. 1
特 別 利 益	0	25, 949, 880	△ 25, 949, 880	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	25, 949, 880	△ 25, 949, 880	皆減
合 計	3, 764, 105, 395	3, 694, 042, 413	70, 062, 982	1. 9

参考資料 2 貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	借		方	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
固 定 資 産	66,067,807,628	65,044,791,615	1,023,016,013	1.6
有 形 固 定 資 産	65,969,825,115	64,939,236,933	1,030,588,182	1.6
土 地	9,209,199,762	9,122,434,590	86,765,172	1.0
建 物	2,005,452,276	1,912,208,723	93,243,553	4.9
構 築 物	47,274,971,521	46,853,424,241	421,547,280	0.9
機 械 及 び 装 置	6,055,040,030	6,428,320,883	△ 373,280,853	△ 5.8
車 両 運 搬 具	196,237	266,837	△ 70,600	△ 26.5
工具器具及び備品	1,642,848	2,000,774	△ 357,926	△ 17.9
リ ー ス 資 産	133,644,254	140,253,036	△ 6,608,782	△ 4.7
建 設 仮 勘 定	1,289,678,187	480,327,849	809,350,338	168.5
投資その他の資産	97,982,513	105,554,682	△ 7,572,169	△ 7.2
基 金	97,982,513	105,554,682	△ 7,572,169	△ 7.2
流 動 資 産	1,293,731,618	1,630,424,231	△ 336,692,613	△ 20.7
現 金 預 金	684,775,579	930,622,380	△ 245,846,801	△ 26.4
未 収 金	463,069,096	360,191,091	102,878,005	28.6
前 払 金	145,886,943	339,610,760	△ 193,723,817	△ 57.0
資 産 合 計	67,361,539,246	66,675,215,846	686,323,400	1.0

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
固 定 負 債	24,156,627,636	23,471,051,423	685,576,213	2.9
企 業 債	24,019,199,243	23,325,539,792	693,659,451	3.0
リ ー ス 債 務	137,428,393	145,511,631	△ 8,083,238	△ 5.6
流 動 負 債	2,361,964,127	2,778,056,379	△ 416,092,252	△ 15.0
企 業 債	1,604,591,997	1,667,566,291	△ 62,974,294	△ 3.8
リ ー ス 債 務	8,083,238	8,087,244	△ 4,006	0.0
未 払 金	729,614,202	1,083,042,675	△ 353,428,473	△ 32.6
引 当 金	18,700,370	18,355,355	345,015	1.9
そ の 他 流 動 負 債	974,320	1,004,814	△ 30,494	△ 3.0
繰 延 収 益	26,563,878,657	26,260,371,773	303,506,884	1.2
長 期 前 受 金	26,563,878,657	26,260,371,773	303,506,884	1.2
負 債 合 計	53,082,470,420	52,509,479,575	572,990,845	1.1
資 本 金	8,098,157,007	8,098,157,007	0	0.0
資 本 金	8,098,157,007	8,098,157,007	0	0.0
固 有 資 本 金	7,375,477,007	7,375,477,007	0	0.0
出 資 金	722,680,000	722,680,000	0	0.0
剰 余 金	6,180,911,819	6,067,579,264	113,332,555	1.9
資 本 剰 余 金	5,869,726,247	5,782,961,075	86,765,172	1.5
受 贈 財 産 評 価 額	722,535,284	635,770,112	86,765,172	13.6
補 助 金	3,697,075,776	3,697,075,776	0	0.0
負 担 金	1,450,115,187	1,450,115,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	311,185,572	284,618,189	26,567,383	9.3
当年度未処分利益剰余金	311,185,572	284,618,189	26,567,383	9.3
資 本 合 計	14,279,068,826	14,165,736,271	113,332,555	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計	67,361,539,246	66,675,215,846	686,323,400	1.0

参考資料 3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下 水 道 事 業 収 益	4,032,381,000	4,039,831,002	7,450,002	100.2
営 業 収 益	1,747,523,000	1,710,250,773	△ 37,272,227	97.9
下水道使用料	1,448,094,000	1,410,493,394	△ 37,600,606	97.4
雨水処理負担金	296,569,000	296,569,000	0	100.0
その他営業収益	2,860,000	3,188,379	328,379	111.5
営 業 外 収 益	2,284,858,000	2,329,580,229	44,722,229	102.0
受取利息及び配当金	336,000	646,783	310,783	192.5
補 助 金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
他会計負担金	850,739,000	850,739,000	0	100.0
長期前受金戻入	1,275,089,000	1,322,325,795	47,236,795	103.7
雑 収 益	3,694,000	3,613,671	△ 80,329	97.8
消費税及び地方消費税 還 付 金	150,000,000	147,254,980	△ 2,745,020	98.2

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	3,963,044,000	3,845,859,894	117,184,106	97.0
営 業 費 用	3,787,218,000	3,677,813,099	109,404,901	97.1
管 渠 費	175,342,000	169,324,775	6,017,225	96.6
ポ ン プ 場 費	192,031,000	185,004,996	7,026,004	96.3
処 理 場 費	1,094,509,000	1,011,251,924	83,257,076	92.4
排 水 設 備 費	54,441,000	49,706,791	4,734,209	91.3
業 務 費	108,061,000	102,440,565	5,620,435	94.8
総 係 費	93,953,000	86,008,759	7,944,241	91.5
減 価 償 却 費	2,058,381,000	2,064,812,818	△ 6,431,818	100.3
資 産 減 耗 費	10,500,000	9,262,471	1,237,529	88.2
営 業 外 費 用	170,379,000	167,115,148	3,263,852	98.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,827,000	162,340,658	2,486,342	98.5
雑 支 出	5,552,000	4,774,490	777,510	86.0
特 別 損 失	447,000	931,647	△ 484,647	208.4
過 年 度 損 益 修 正 損	447,000	931,647	△ 484,647	208.4
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資 本 的 収 入	6,348,331,000	4,046,916,260	△ 2,301,414,740	63.7
企 業 債	3,566,200,000	2,297,900,000	△ 1,268,300,000	64.4
建 設 企 業 債	3,566,200,000	2,297,900,000	△ 1,268,300,000	64.4
負 担 金	559,220,000	560,447,700	1,227,700	100.2
受 益 者 負 担 金	65,018,000	65,691,800	673,800	101.0
受 益 者 分 担 金	8,408,000	8,961,900	553,900	106.6
他 会 計 負 担 金	485,794,000	485,794,000	0	100.0
補 助 金	2,208,811,000	1,180,568,560	△ 1,028,242,440	53.4
国 庫 補 助 金	2,208,811,000	1,180,568,560	△ 1,028,242,440	53.4
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
基金繰入金	14,100,000	8,000,000	△ 6,100,000	56.7
基 金 繰 入 金	14,100,000	8,000,000	△ 6,100,000	56.7

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	7,269,408,000	4,976,215,523	2,237,413,000	55,779,477	68.5
建 設 改 良 費	5,599,924,000	3,308,572,849	2,237,413,000	53,938,151	59.1
管渠建設事業費	1,977,575,000	1,689,722,105	245,857,000	41,995,895	85.4
ポンプ場建設事業費	1,076,960,000	636,759,500	440,200,000	500	59.1
処理場建設事業費	2,537,301,000	974,004,000	1,551,356,000	11,941,000	38.4
固定資産取得費	8,088,000	8,087,244	0	756	100.0
企 業 債 償 還 金	1,668,998,000	1,667,214,843	0	1,783,157	99.9
企業債償還金	1,668,998,000	1,667,214,843	0	1,783,157	99.9
基 金 積 立 金	486,000	427,831	0	58,169	88.0
基金積立金	486,000	427,831	0	58,169	88.0